



## 平成27年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 木下 雅之

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,827,831	△2.9	431,827	△21.6	326,924	△12.6	306,490	△12.5	439,272	△21.1
26年3月期	11,155,434	11.0	550,517	7.6	373,863	18.2	350,093	18.0	556,973	△20.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円銭	円銭	%	%
27年3月期	170.98	170.95	7.7	3.6
26年3月期	192.22	192.21	9.7	4.9

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 144,596百万円 26年3月期 171,239百万円

(注) 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従って表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	12,202,921	4,397,374	4,099,795	33.6	2,287.17
26年3月期	11,491,319	4,100,304	3,815,767	33.2	2,128.73

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	639,967	△386,397	△126,193	1,400,770
26年3月期	449,243	△659,818	△13,237	1,226,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00	106,590	30.7	2.9
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	114,737	37.4	2.9
28年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		47.8	

(注) 配当方針については、25ページの(3)利益配分に関する基本方針をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円銭	
通期	240,000	△21.7	133.89	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料31ページの「5. 連結財務諸表 (7)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,796,514,127 株	26年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,995,027 株	26年3月期	36,641,439 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,792,516,185 株	26年3月期	1,821,338,844 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,413,063	△4.0	△141,211	—	347,682	59.5	349,085	58.3
26年3月期	4,597,257	9.9	△173,197	—	218,022	100.4	220,470	164.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	194.72	194.69
26年3月期	121.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,581,899		1,655,842		29.7	923.62		
26年3月期	5,167,617		1,433,627		27.7	799.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,655.626百万円 26年3月期 1,433.627百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については22ページの(2)平成28年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については25ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成27年5月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 平成27年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	16
2. 経営方針	
(1) 新中期経営計画の進捗状況.....	21
(2) 平成28年3月期連結業績予想.....	22
(3) 利益配分に関する基本方針.....	25
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	25
4. その他の情報.....	25
5. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書.....	27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	28
(3) 連結持分変動計算書.....	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	30
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	31
(7) 会計上の見積りの変更.....	31
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	32

## 1. 平成27年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは完了しておりません。

### (1) 経営環境

当連結会計年度及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、米国の堅調な景気拡大に牽引され、全体として緩やかに回復しました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、株価・地価上昇による資産効果、好調な企業業績を背景に、バランスのとれた成長を見せました。日本経済は、消費増税による影響が長引き2四半期連続のマイナス成長となりましたが、円安等による輸出持ち直しや雇用・所得環境の着実な改善などから緩やかながら持ち直しました。

欧州経済は、厳しい雇用環境などから横ばい圏で推移したものの、欧州中央銀行の量的緩和を契機に、金利低下やユーロ安、株価上昇など先行きの景気を押し上げる動きも現れています。

中国経済は、金融緩和など政策の下支えはあったものの、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化しました。その他の新興国経済は、インドなどの資源輸入国においては、国際商品市況の下落を受けて購買力が増加するとともに、インフレ鎮静化による利下げが景気の好循環を生み出しつつある一方で、経常赤字や財政赤字などファンダメンタルズの改善が遅れた資源輸出国においては、国際商品市況の下落が成長を大きく押し下げました。

鉄鉱石価格のスポット指標である Fe 62% CFR North China は、中国経済の成長率低下を背景に下落基調が続き、50 米ドル/トン近辺まで下落しました。世界の石油需要の伸びが鈍化しているにも関わらず、OPEC に減産の兆しが見えないことから、ドバイ原油スポット価格も10月以降下落のペースを早め、50 米ドル/バレル割れまで急落しました。

今後の世界経済については、リスク要因として、中国経済の想定を超える減速、米国の利上げや資源価格の更なる下落を引き金とした新興国からの資本流出、ギリシャの債務問題の深刻化などが考えられるものの、米国の景気回復の他国経済への波及や、国際商品市況の下落による資源輸入国の購買力の増加、米国の利上げを勘案しても依然緩やかな先進国の金融環境に後押しされ、緩やかな回復を続けること見込まれます。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 連結損益計算書

##### 収益

当連結会計年度(当期)の収益は5兆4,049億円となり、前連結会計年度(前期)の5兆7,319億円から3,270億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は4兆8,152億円となり、前期の5兆2,068億円から3,916億円減少しました。
- エネルギーセグメントは4,784億円の減少となりました。石油トレーディング事業が取扱数量

の減少により3,051億円減少したほか、三井石油の売却により2,279億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により418億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により270億円の増加となりました。

- 鉄鋼製品セグメントは、前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、567億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、1,240億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は4,321億円となり、前期の4,154億円から167億円増加しました。
- その他の収益は1,577億円となり、前期の1,098億円から479億円の増加となりました。エネルギーセグメントの石油トレーディング事業が相場変動に伴うデリバティブ評価により189億円増加したほか、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する収益が増加しました。

### 売上総利益

売上総利益は8,458億円となり、前期の8,801億円から343億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは548億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、販売数量の増加、受取インフラ使用料の増加及びコスト低下が一部相殺したものの、価格下落により531億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは131億円の減益となりました。前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。
- 化学品セグメントは104億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社 Kaltim Pasifik Amoniak は、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、104億円の減益となりました。
- 機械・インフラセグメントは154億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加したほか、海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上しました。
- 次世代・機能推進セグメントは148億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する売上総利益の増加がありました。また、Mitsui & Co. Commodity Risk Management が前期のトレーディング不調の反動により61億円の増益となりました。
- 米州セグメントは139億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇を主因に Novus International が125億円の増益となりました。

### その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は5,846億円の負担となり、前期の5,749億円から97億円の負担増となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報信費
当期	2,955	147	345	84	488
前期	2,907	143	335	82	512
増減額	48	4	10	2	▲ 24

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金額	諸雑費	合計
当期	241	150	106	170	1,160	5,846
前期	201	145	93	102	1,229	5,749
増減額	40	5	13	68	▲ 69	97

#### 有価証券損益:

有価証券損益は 425 億円の利益となり、前期の 308 億円の利益から 117 億円の増加となりました。

- 当期は、航空関連の出資持分の売却益 120 億円を計上したほか、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。また、TPV Technology 株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で 62 億円計上したほか、MBK Real Estate がシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益 49 億円を計上しました。
- 前期は、三井石油株式の売却益 113 億円及び Multigrain Trading が保有するブラジルの港湾会社の株式売却益 41 億円を計上しました。また、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益 54 億円を計上しました。このほか、株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 84 億円を計上した一方、株価の下落により TPV Technology 株式の評価損 44 億円を計上しました。また、チリのカセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。

#### 固定資産評価損:

固定資産評価損は 799 億円の損失となり、前期の 600 億円の損失から 199 億円の負担増となりました。

- 当期は、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texas がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億をそれぞれ計上しました。
- 前期は、Mitsui Coal Holdings において、石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る評価損 393 億円を計上したほか、Mitsui E&P Texas が将来の見込生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 142 億円を計上しました。

#### 固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 14 億円の利益となり、前期の 164 億円の利益から 150 億円の減少となりました。

- 当期の内訳は小口の集積です。
- 前期は、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 62 億円の固定資産売却益を計上しました。また、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益 43 億円を計上したほか、MBK Real Estate がシニアリビング施設の売却益 43 億円を計上しました。

#### 雑損益:

雑損益は 349 億円の損失となり、前期の 217 億円の損失から 132 億円の負担増となりました。

- 当期は、原油・ガス生産事業などで 349 億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 57 億円を計上しました。また、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失 48 億を計上したほか、生活産業セグメントで関係会社の再編に係る費用を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 67 億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 49 億円を計上しました。
- 前期は、原油・ガス生産事業などで 202 億円の探鉱費用を計上したほか、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 36 億円を計上しました。また、当社において、三井石油株式の売却に関連して雑損失 31 億円を計上したほか、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 3 億円を計上しました。一方、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 144 億円を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 46 億円を計上しました。

#### 金融収益・費用

##### 受取利息:

受取利息は 331 億円となり、前期の 336 億円から 5 億円の減少となりました。

##### 受取配当金:

受取配当金は 1,141 億円となり、前期の 1,240 億円から 99 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 871 億円となり、前期の 962 億円から 91 億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金が減少しました。

支払利息:

支払利息は 502 億円となり、前期の 492 億円から 10 億円の負担増となりました。

当期及び前期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3ヶ月 Tibor、米ドルは 3ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前期
円	0.19%	0.22%
米ドル	0.24%	0.25%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は 1,446 億円となり、前期の 1,712 億円から 266 億円の減少となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことや銅価格の下落により 192 億円の減益となりました。
- Valepar は、前期に Vale による海外関係会社の法人税等の支払いに関する REFIS(滞納税回収プログラム)申請に伴う損失を計上した反動があった一方、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債の為替評価損を計上した影響で 154 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業会社 Robe River Mining Co.は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 83 億円の減益となりました。
- 東洋エンジニアリングの減益を見込んだほか、IPP(独立系発電)事業が 75 億円の減益となりました。
- LPG(液化石油ガス)輸入・販売会社 ENEOS グローブが、LPG 価格の下落に伴う在庫評価損により 57 億円の減益となりました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、当期に固定資産評価損 123 億円を計上した一方、前期に固定資産評価損 168 億円を計上した反動で、54 億円の増益となりました。
- 前期に、機械・インフラセグメントの欧州再生可能エネルギー事業で 48 億円の固定資産評価損を計上したほか、IPP以外のインフラ事業において 38 億円の固定資産評価損を計上しました。また、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmalabs が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。

法人所得税

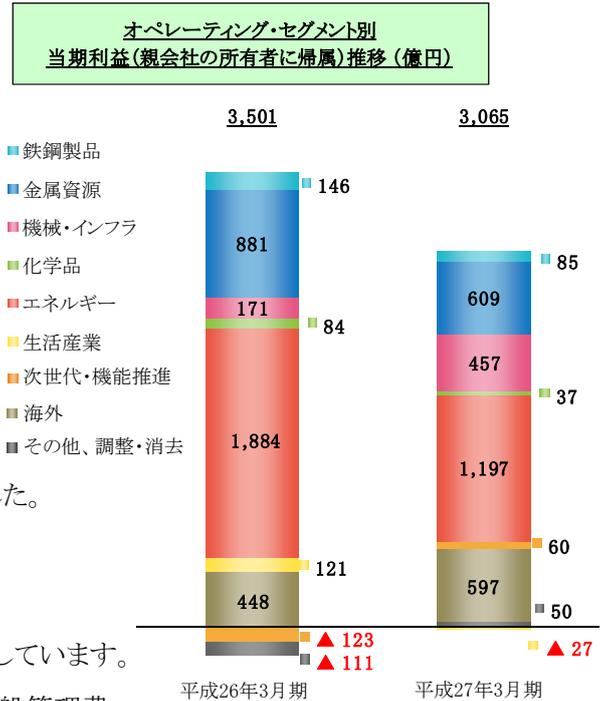
法人所得税は 1,049 億円の負担となり、前期の 1,767 億円の負担から 718 億円の負担減となりました。

- 法人所得税前利益が 4,318 億円となり、前期の 5,505 億円から 1,187 億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会

社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に 201 億円の一過性の負担減がありました。

- 当期において、リクルートホールディングス株式など FVTOCI の金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が 120 億円減少しました。
- 前期において、Mitsui E&P Australia で油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、豪州の資源関連税の負担増がありました。

当期の実効税率は 24.3%となり、前期の 32.1%から、7.8 ポイント減少しました。実効税率の上昇要因として、Mitsui E&P Australia の資源関連税の負担増がありました。一方、低下要因として、本邦税制改正の影響、FVTOCI の売却に関連した法人所得税の負担減がありました。



### 当期利益

上記の結果、当期利益は 3,269 億円となり、前期の 3,739 億円から 470 億円の減少となりました。

### 当期利益(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する当期利益は 3,065 億円となり、前期の 3,501 億円から 436 億円の減少となりました。

### ② EBITDA

当社では当期より EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、

受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		7,883	8,196	▲ 313
売上総利益	a	8,458	8,801	▲ 343
販売費及び一般管理費	b	▲ 5,846	▲ 5,749	▲ 97
受取配当金	c	1,141	1,240	▲ 99
持分法による投資利益	d	1,446	1,712	▲ 266
減価償却費及び無形資産等償却費	e	2,684	2,191	+ 493

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

## ③ オペレーティング・セグメント情報

## 鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	129	218	▲89
売上総利益	380	511	▲131
販売費及び一般管理費	▲358	▲376	+18
受取配当金	19	15	+4
持分法による投資利益	76	54	+22
減価償却費及び無形資産等償却費	12	14	▲2
当期利益(親会社の所有者に帰属)	85	146	▲61

EBITDA は 89 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 131 億円の減益となりました。前期で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は 22 億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 61 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前期に、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益 54 億円を計上しました。
- LNG プロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が 21 億円改善しました。

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	1,555	2,418	▲863
売上総利益	1,461	2,009	▲548
販売費及び一般管理費	▲405	▲418	+13
受取配当金	18	17	+1
持分法による投資利益	9	380	▲371
減価償却費及び無形資産等償却費	472	429	+43
当期利益(親会社の所有者に帰属)	609	881	▲272

EBITDA は 863 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、548 億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development の売上総利益は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコ

コスト削減が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 428 億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron は、販売数量の増加、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 104 億円の減益となりました。持分法による投資利益は 371 億円の減益となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことや銅価格の下落により 150 億円の損失となり、前期の 42 億円の利益から 192 億円の減益となりました。
- Valepar は、253 億円の損失となり、前期の 99 億円の損失から 154 億円の減益となりました。前期に Vale による海外関係会社の法人税等に関する REFIS(滞納税回収プログラム)への申請に伴う損失を計上した反動があった一方、鉄鉱石価格の下落や外貨建負債の為替評価損の計上がありました。
- Robe River Mining Co.は 346 億円となり、前期の 429 億円から 83 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及びコスト削減が一部相殺しました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は 112 億円の損失となり、前期の 166 億円の損失から、54 億円の増益となりました。当期に固定資産の評価損 123 億円を計上した一方、前期に計上した固定資産の評価損 168 億円の反動がありました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 43 億円の増加となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 272 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前期に、Mitsui Coal Holdings が石炭価格の下落を主因に石炭鉱山に係る評価損を 393 億円計上しました。
- 平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に 71 億円の一過性の負担減がありました。
- 当期に、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。
- 前期に、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 36 億円を計上しました。
- 前期に、Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。



## 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	550	356	+194
売上総利益	1,301	1,147	+154
販売費及び一般管理費	▲1,318	▲1,242	▲76
受取配当金	41	35	+6
持分法による投資利益	330	244	+86
減価償却費及び無形資産等償却費	196	172	+24
当期利益(親会社の所有者に帰属)	457	171	+286

EBITDAは194億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は154億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、48億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、106億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

販売費及び一般管理費は76億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は86億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、18億円の増益となりました。  
前期に、欧州の再生可能エネルギー事業で48億円の固定資産評価損を計上しました。また、IPP以外のインフラ事業において38億円の固定資産評価損を計上しました。  
当期において、ブラジルのガス配給事業やメキシコの水事業が増益となった一方、東洋エンジニアリングで減益を見込んでいます。  
また、IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で124億円となり、前期の195億円から71億円の減益となりました。
  - 当期において、英国の老朽火力発電所に係る減損損失等を計上しました。
  - 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は5億円の利益となり、前期の19億円から14億円減少しました。
- 機械・輸送システム本部は、68億円の増益となりました。北米の自動車関連事業が堅調に推移したほか、当期に持分を取得したブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの新規貢献がありました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は286億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、航空関連の出資持分の売却益120億円を計上しました。
- 平成27年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に52億円の一過性の負担減がありました。
- 前期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の

戻入益 67 億円を計上した反動がありました。

## 化学品

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	181	285	▲104
売上総利益	701	805	▲104
販売費及び一般管理費	▲716	▲698	▲18
受取配当金	12	18	▲6
持分法による投資利益	72	86	▲14
減価償却費及び無形資産等償却費	111	74	+37
当期利益(親会社の所有者に帰属)	37	84	▲47

EBITDA は 104 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 104 億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、35億円の減益となりました。米国の電解事業会社Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkaliは、市況悪化により60億円の減益となりました。
- 機能化学品本部は、69億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、104億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

持分法による投資利益は14億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 37 億円の増加となりました。Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali で 45 億円増加しました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 47 億円の減益となりました。上記のほか、前期において、米国でのアルファオレフィン製造・販売事業の検討中止に伴う損失 30 億円を雑損益に計上しました。

## エネルギー

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	4,398	4,161	+237
売上総利益	2,027	1,998	+29
販売費及び一般管理費	▲598	▲579	▲19
受取配当金	928	1,023	▲95
持分法による投資利益	566	601	▲35
減価償却費及び無形資産等償却費	1,475	1,118	+357
当期利益(親会社の所有者に帰属)	1,197	1,884	▲687

EBITDA は 237 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

当期及び前期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ103米ドル/バレル及び110米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は29億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

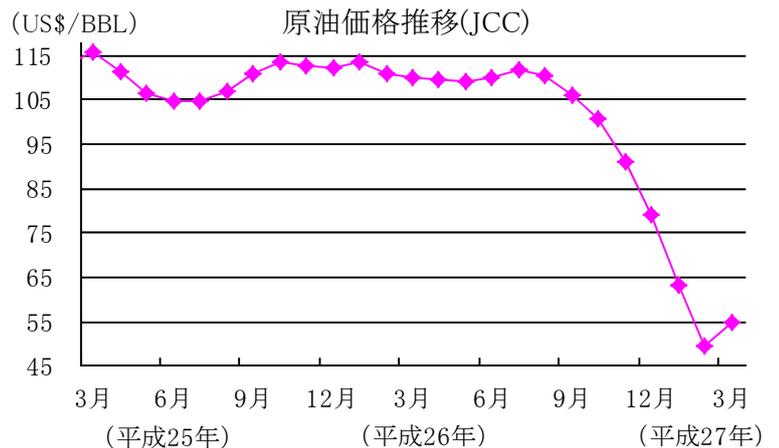
- Mitsui E&P Australia は、前期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、244億円の増益となりました。
- Mitsui E&P Texas は生産量の増加により、81億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA は、コスト削減と生産量の増加により、45億円の増益となりました。
- Mitsui E&P Middle East は、円安の影響があった一方、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより124億円の減益となりました。
- 前期に三井石油を売却したことにより85億円の減益となりました。

受取配当金は95億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件(サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で871億円となり、前期の962億円から91億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金が減少しました。

持分法による投資利益は35億円の減益となりました。ENEOS グローブがLPG価格の下落に伴う在庫評価損により前期の26億円から57億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は357億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加42億円を含め、石油・ガス生産事業で378億円増加しました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は687億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texas がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損589億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損138億円及び暖簾の減損損失48億円をそれぞれ計上しました。
- 当期において Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P USA など333億円の探鉱費用を計上した一方、前期は Mitsui E&P Australia や Mitsui E&P Mozambique Area 1 など186億円の探鉱費用を計上しました。
- 当期において、Mitsui E&P UK がイタリアにおける将来の税負担の見込みの変更に伴う繰延税金負債の取崩を47億円計上した一方、原油価格の下落に伴い北海油田・ガス田事業に係る繰延税金資産の取崩を58億円計上しました。
- 前期において、Mitsui E&P Texas が将来の見込生産量の見直しを主因にイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損142億円を計上しました。



- 前期において、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 62 億円の固定資産売却益を計上しました。
- 平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を含め 31 億円の一過性の負担減がありました。

### 生活産業

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	162	202	▲40
売上総利益	1,162	1,140	+22
販売費及び一般管理費	▲1,392	▲1,294	▲98
受取配当金	48	54	▲6
持分法による投資利益	216	193	+23
減価償却費及び無形資産等償却費	126	109	+17
当期利益(親会社の所有者に帰属)	▲27	121	▲148

EBITDA は 40 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 22 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、18 億円の減益となりました。Multigrain Trading は集荷・販売の不調により 81 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、71 億円の増益となりました。当社のコーヒー取引に関連し当期及び前期において雑損益に計上された為替損益の悪化 54 億円に対応する売上総利益が増加したほか、国内の食品関連子会社が取扱数量の増加により増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、30 億円の減益となりました。当期に台湾の通信販売事業会社 ShopNet を売却した影響がありました。

販売費及び一般管理費は 98 億円の負担増となりました。貸倒引当金を積み増した Multigrain Trading で 31 億円増加したほか、国内の食品関連子会社で増加しました。

持分法による投資利益は 23 億円の増益となりました。

- 食糧本部は、8 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、2 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、34 億円の増益となりました。前期において、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmed Labs が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は 148 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。
- 当期及び前期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替損失 57 億円及

び3億円を雑損益に計上しました。

- 前期において、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益43億円を計上したほか、Multigrain Tradingが保有するブラジルの港湾会社の株式売却益41億円を計上しました。
- 当期において、関係会社の再編に伴う一過性の費用を雑損失に計上しました。

#### 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	▲50	▲236	+186
売上総利益	374	226	+148
販売費及び一般管理費	▲586	▲597	+11
受取配当金	51	34	+17
持分法による投資利益	57	49	+8
減価償却費及び無形資産等償却費	53	52	+1
当期利益(親会社の所有者に帰属)	60	▲123	+183

EBITDAは186億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は148億円の増益となりました。

- 当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前期において雑損益に計上された為替損益の悪化95億円に対応する売上総利益が増加しました。
- Mitsui & Co. Commodity Risk Managementは、前期のトレーディング不調の反動により61億円の増益となりました。

持分法による投資利益は8億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は183億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期及び前期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益49億円及び144億円を雑損益に計上しました。
- 当期において、TPV Technology株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で62億円計上しました。前期は、株価下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。
- 当期において、過年度に認識したTPV Technology株式の評価損の無税化に伴い、59億円の税金負担の減少がありました。

## 米州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	413	263	+150
売上総利益	926	787	+139
販売費及び一般管理費	▲678	▲649	▲29
受取配当金	1	4	▲3
持分法による投資利益	75	40	+35
減価償却費及び無形資産等償却費	90	81	+9
当期利益(親会社の所有者に帰属)	258	137	+121

EBITDAは150億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は139億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇により、Novus Internationalが125億円の増益となりました。

持分法による投資利益は35億円の増益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は121億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、MBK Real Estateがシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益49億円を計上したほか、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。
- 前期において、MBK Real Estateがシニアリビング施設の売却益43億円を計上しました。

## 欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	▲5	5	▲10
売上総利益	193	188	+5
販売費及び一般管理費	▲212	▲210	▲2
受取配当金	3	7	▲4
持分法による投資利益	6	14	▲8
減価償却費及び無形資産等償却費	5	7	▲2
当期利益(親会社の所有者に帰属)	34	4	+30

EBITDAは10億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は5億円の増益となりました。

持分法による投資利益は8億円の減益となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は30億円の増益となりました。

## アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	▲25	▲3	▲22
売上総利益	122	125	▲3
販売費及び一般管理費	▲208	▲194	▲14
受取配当金	9	15	▲6
持分法による投資利益	45	45	0
減価償却費及び無形資産等償却費	7	5	+2
当期利益(親会社の所有者に帰属)	305	307	▲2

EBITDAは22億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は3億円の減益となりました。

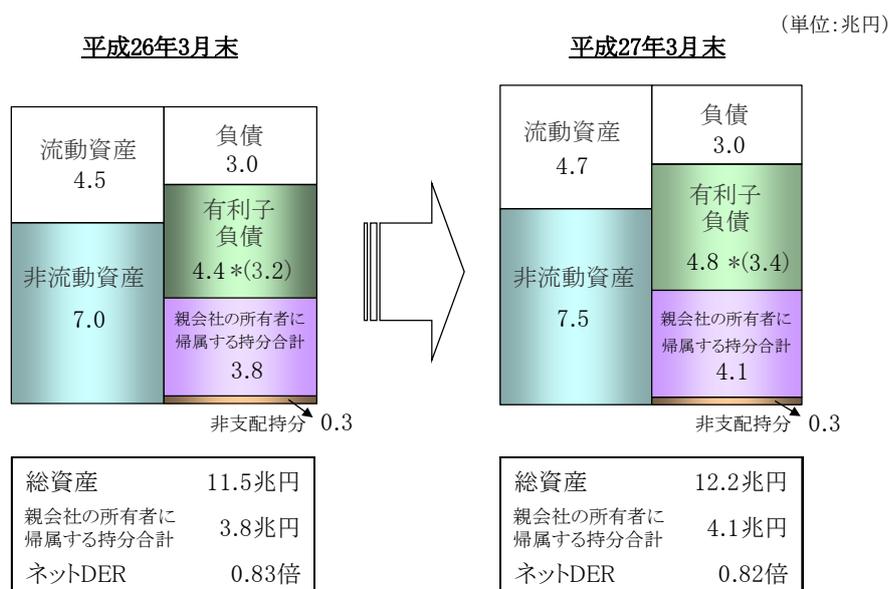
持分法による投資利益は前期と同額の45億円となりました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)は2億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

平成27年3月末の総資産は12兆2,029億円となり、平成26年3月末の11兆4,913億円から7,116億円増加しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆7,305億円となり、平成26年3月末の4兆4,654億円から2,651億円増加しまし

た。次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引及びエネルギーセグメントの原油トレーディング事業における相場変動の影響により、その他の金融資産が 1,129 億円増加しました。

流動負債は 2 兆 8,411 億円となり、平成 26 年 3 月末の 2 兆 9,847 億円から 1,436 億円減少しました。前述の、その他の金融資産の増加に対応し、その他の金融負債が 1,130 億円増加しましたが、借入金の返済により、短期債務が 1,463 億円、一年以内に返済予定の長期債務が 332 億円それぞれ減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は 1 兆 8,894 億円となり、平成 26 年 3 月末の 1 兆 4,807 億円から 4,087 億円増加しました。

非流動資産合計は 7 兆 4,724 億円となり、平成 26 年 3 月末の 7 兆 259 億円から 4,465 億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は 2 兆 7,913 億円となり、平成 26 年 3 月末の 2 兆 4,488 億円から 3,425 億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 為替変動の影響により 1,014 億円増加
  - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の 20%持分取得により 914 億円増加
  - ブラジルの一般貨物輸送事業会社 VLI の 20%持分取得により 701 億円増加
  - 米国で天然ガス液化設備を建設・運営する Cameron LNG Holdings への出資により 136 億円増加
  - ブラジルにおけるジラウ水力発電所を開発・運営する ESBR Participações への追加支出により増加
  - ブラジルの Odebrecht TransPort と共同で行う旅客鉄道事業会社 15%持分取得により 100 億円増加
  - 当期における持分法による投資利益の見合いで 1,446 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 1,840 億円減少
- その他の投資は 1 兆 5,298 億円となり、平成 26 年 3 月末の 1 兆 5,547 億円から 249 億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が減少し、FVTOCI の金融資産の公正価値評価で 1,026 億円減少
  - 為替変動の影響により 1,095 億円増加
- 営業債権及びその他の債権は 4,251 億円となり、平成 26 年 3 月末の 4,709 億円から 458 億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却により 217 億円減少
  - GE Capital との米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により 117 億円減少

- 有形固定資産は2兆1,481億円となり、平成26年3月末の2兆75億円から1,406億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で577億円増加(為替変動の影響による477億円の増加、及び北海油田・ガス田事業に係る減損認識による138億円の減少を含む)
  - 米国のメタノール製造事業で280億円増加(為替変動の影響による35億円の増加を含む)
  - 米国のタンクターミナル事業で214億円増加(為替変動の影響による95億円の増加を含む)
  - 豪州の風力発電事業で141億円増加(為替変動の影響による8億円の減少を含む)
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で106億円増加(為替変動の影響による140億円の減少を含む)
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で68億円増加(為替変動の影響による444億円の増加、及び減損認識による589億円の減少を含む)
  - 米国の鉄道関連事業会社の持分法適用会社への異動に伴い223億円減少
- 無形資産は1,630億円となり、平成26年3月末の1,442億円から188億円の増加となりました。農薬用殺菌剤事業買収により132億円増加しました。

非流動負債合計は4兆9,644億円となり、平成26年3月末の4兆4,064億円から5,580億円の増加となりました。長期債務(1年以内返済予定分を除く)は4兆306億円となり、平成26年3月末の3兆4,683億円から5,623億円の増加となりました。円安の影響のほか、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は4兆998億円となり、平成26年3月末の3兆8,158億円から2,840億円増加しました。

- 利益剰余金は1,920億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益により3,065億円増加したほか、以下の要因がありました。
  - その他の資本の構成要素からの組替により540億円増加しました。このうち、FVTOCIの金融資産の組替により、リクルートホールディングス株式の売却による237億円を含め、388億円増加しました。
  - 一方、配当金の支払いにより1,183億円減少したほか、自己株式の消却により502億円減少しました。
- その他の資本の構成要素は8,146億円となり、平成26年3月末の7,666億円から480億円増加しました。
  - ブラジルリアル安の一方、円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が1,248億円増加しました。
  - FVTOCIの金融資産が505億円減少しました。株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しました。また、利益剰余金への組替により388億円減少しました。

- 消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が 502 億円減少しました。

平成 27 年 3 月末のネット有利子負債は 3 兆 3,822 億円となり、平成 26 年 3 月末の 3 兆 1,788 億円から 2,034 億円増加しました。また、ネット DER は 0.82 倍となり、平成 26 年 3 月末の 0.83 倍から 0.01 ポイント低下しました。

	単位:億円	
	平成26年3月末	平成27年3月末
短期債務	¥ 4,369	¥ 2,906
長期債務	¥ 39,742	¥ 45,033
有利子負債合計	¥ 44,111	¥ 47,939
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲12,323	¥ ▲14,117
ネット有利子負債	¥ 31,788	¥ 33,822
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 38,158	¥ 40,998
ネット DER (倍)	0.83	0.82

## ② キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	6,400	4,492	+1,908
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲216	▲1,597	+1,381
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	6,616	6,089	+527

営業活動によるキャッシュ・フローは 6,400 億円の資金獲得となり、前期の 4,492 億円の資金獲得から 1,908 億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減によるキャッシュ・フローは 216 億円の資金支出となり、前期の 1,597 億円の資金支出との比較では、1,381 億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは 6,616 億円となり、前期の 6,089 億円から 527 億円の増加となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 2,684 億円となり、前期の 2,191 億円から 493 億円増加しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は 2,916 億円となり、前年同期の 2,773 億円から 143 億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下の通りです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	71	113	▲42
金属資源	1,599	1,822	▲223
機械・インフラ	696	393	+303
化学品	135	202	▲67
エネルギー	3,480	3,183	+297
生活産業	40	155	▲115
次世代・機能推進	61	▲23	+84
米州	252	157	+95
欧州・中東・アフリカ	25	19	+6
アジア・大洋州	66	51	+15
その他/調整・消去	191	17	+174
連結合計	6,616	6,089	+527

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,864億円の資金支出となり、前期の6,598億円の資金支出から2,734億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下の通りです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、1,554億円の資金支出となりました。主な支出は Penske Truck Leasing の20%持分取得による731億円、VLIの20%持分取得による701億円、ガーナ及びブラジル向けFPSOリース事業への融資306億円、Cameron LNG Holdings への出資136億円、ESBR Participações への出資、及びブラジル旅客鉄道事業会社の15%持分取得による100億円です。主な回収はガーナ及びブラジル向けFPSOリース事業への融資256億円、Valeparの優先株の償還による201億円、Silver Bell Miningの出資持分の売却、及び航空関連の出資持分売却120億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、601億円の資金獲得となりました。主な回収は、リクルートホールディングス株式の売却による533億円、Burberry Group 株式の売却による118億円、及びGE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業からの114億円の資金回収です。主な支出は、農薬用殺菌剤事業の買収による132億円の資金支出です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、600億円の資金獲得となりました。主な回収は、米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却による209億円の資金回収です。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、3,464億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事

業合計で 1,277 億円

- 豪州の鉄鉱石生産事業で 563 億円
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 507 億円
- 米国のメタノール製造事業で 241 億円
- 米国のタンクターミナル事業で 145 億円
- 豪州の風力発電事業で 143 億円
- 豪州の石炭事業で 126 億円

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniak のアンモニア製造設備の売却による 99 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,536 億円の資金獲得となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,262 億円の資金支出となり、前期の 132 億円の資金支出から 1,130 億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払による 1,183 億円の資金支出があったほか、短期債務の調達減少による 1,818 億円の資金支出がありました。一方、長期債務の調達増加による 1,972 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 471 億円の増加もあり、平成 27 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 26 年 3 月末の 1 兆 2,263 億円に比べ 1,745 億円増加し、1 兆 4,008 億円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 新中期経営計画の進捗状況

当社ウェブサイトに掲載の、平成 27 年 3 月期決算説明会プレゼンテーション資料「新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～ 初年度成果と今後の取組み」をご参照ください。新中期経営計画については、平成 26 年 5 月 7 日発表の「新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」をご参照下さい。

## (2) 平成28年3月期連結業績予想

## ① 平成28年3月期連結業績予想

＜業績予想の前提条件＞		
期中平均米ドル為替レート	120	110.62
原油価格 (JCC)	63ドル	91ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	63ドル	103ドル

単位：億円	平成28年3月期 業績予想	平成27年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,400	8,458	▲ 1,058	原油・鉄鉱石価格の下落
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 6,000	▲ 5,846	▲ 154	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	300	▲ 710	1,010	エネルギーセグメントにおける減損の反動
利 息 収 支	▲ 300	▲ 171	▲ 129	
受 取 配 当 金	600	1,141	▲ 541	LNGプロジェクトからの配当減
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,900	1,446	454	資源・エネルギー関連会社で減益の一方、一過性損失の反動により増益
法 人 所 得 税 前 利 益	3,900	4,318	▲ 418	
法 人 所 得 税	▲ 1,300	▲ 1,049	▲ 251	本邦税制改正に伴う負担減の反動
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 204	4	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	3,065	▲ 665	
EBITDA	6,600	7,883	▲ 1,283	

為替レートは平成27年3月期の110.62円/米ドル、95.51円/豪ドル及び44.58円/伯リアルに対し、平成28年3月期はそれぞれ120円/米ドル、95円/豪ドル及び40円/伯リアルを想定しています。また、平成28年3月期の原油価格(JCC)を63米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を63米ドル/バレル(平成27年3月期比40米ドル/バレル下落)と想定します。

年間の売上総利益は、原油及び鉄鉱石価格の下落を反映し7,400億円を見込みます。有価証券・固定資産関係損益等は、平成27年3月期に計上したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損の反動を見込みます。受取配当金は、LNGプロジェクトからの配当減少を織り込み、600億円を見込みます。持分法による投資利益は、資源・エネルギー事業の持分法適用会社での減益を織り込む一方、平成27年3月期に計上した一過性損失の反動により、1,900億円を見込みます。また、法人所得税は、平成27年3月期の本邦税制改正に伴う負担減の反動を見込みます。

以上の結果、EBITDAは6,600億円、当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,400億円を見込みます。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

なお、平成27年4月1日より、生活産業セグメントのメディア事業を次世代・機能推進セグメントに移管したことに伴い、平成27年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位:億円)	平成28年3月期 業績予想	平成27年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	120	85	+35
金属資源	380	609	▲229
機械・インフラ	530	457	+73
化学品	80	37	+43
エネルギー	560	1,197	▲637
生活産業	190	▲59	+249
次世代・機能推進	30	99	▲69
米州	230	258	▲28
欧州・中東・アフリカ	20	34	▲14
アジア・大洋州	220	305	▲85
その他/調整・消去	40	43	▲3
連結合計	2,400	3,065	▲665

- 鉄鋼製品セグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は、ラインパイプ・油井管等の取扱数量増加により、120億円(平成27年3月期比35億円増)を見込みます。
- 金属資源セグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は380億円(同229億円減)を見込みます。平成27年3月期に計上したValeperの外貨建負債の為替評価損や、チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxのチリの税制改正に伴う繰延税金負債計上の反動を織り込む一方、鉄鉱石価格の下落により減益を見込みます。
- 機械・インフラセグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は530億円(同73億円増)を見込みます。平成27年3月期に計上した本邦税制改正に伴う繰延税金負債取崩の反動を織り込む一方、一過性損失の反動及び新規案件からの利益貢献等により増益を見込みます。
- 化学品セグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は、米国の電解事業に係る市況回復や、メタノール製造事業の商業生産開始を反映し、80億円(同43億円増)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は560億円(同637億円減)を見込みます。平成27年3月期に計上したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損の反動を織り込む一方、原油価格下落により、石油・ガス生産事業の利益の減少やLNGプロジェクトからの受取配当金の減少により、減益を見込みます。
- 生活産業セグメントは、物産不動産によるビル売却益の計上に加えて、農産物の集荷・販売事業の回復により、予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は190億円(同249億円増)を見込みます。

- 次世代・機能推進セグメントは、平成 27 年 3 月期に計上した TPV Technology 株式の売却による一過性利益の反動により、予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は 30 億円(同 69 億円減)を見込みます。
- 米州セグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は、平成 27 年 3 月期に計上したシニアリビング事業や Silver Bell Mining に関わる投資持分売却の反動により、230 億円(同 28 億円減)を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は、平成 27 年 3 月期に計上した一過性利益の反動により 20 億円(同 14 億円減)を見込みます。アジア・大洋州セグメントの予想当期利益(親会社の所有者に帰属)は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み 220 億円(同 85 億円減)を見込みます。

## ② 平成 28 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 28 年 3 月期連結業績予想における商品価格及び為替の前提と、商品価格及び為替の変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成28年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額			平成28年3月期 前提	平成27年3月期 実績
市 況 商 品	原油/JCC	27億円(US\$1/バレル)	63	91
	連結油価(*1)		63	103
	米国ガス(*3)	8億円(US\$0.1/mmBtu)	3.65(*4)	4.28(*2)
	鉄鉱石	30億円(US\$1/トン)	(*5)	83(*6)
	銅	10億円(US\$100/トン)	6,000	6,860(*7)
為 替 (*8)	米ドル	18億円(¥1/米ドル)	120	110.62
	豪ドル	8億円(¥1/豪ドル)	95	95.51
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	40	44.58

(\*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成28年3月期には34%が4~6ヶ月遅れで、38%が1~3ヶ月遅れで、28%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(\*2) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの平成26年1月~12月の直近限月終値のdaily平均値を記載しています。

(\*3) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度です。

(\*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.65/mmBtuを前提として使用しています。

(\*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示です。

(\*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの平成26年4月~平成27年3月のdaily平均値(参考値)を記載しています。

(\*7) LME cash settlement price の平成 26 年 1 月~12 月の monthly average の平均値を記載しています。

(\*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度であり、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含みません。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

平成 27 年 3 月期の年間配当金額は、第 3 四半期決算短信で公表のとおり、1 株あたり 64 円(前期比 5 円増、中間配当 32 円含む)とさせていただきます。

新中期経営計画 2 年目にあたる平成 28 年 3 月期の年間配当金額に関しては、平成 28 年 3 月期事業計画の当期利益(親会社の所有者に帰属)2,400 億円を前提に、EBITDA、基礎営業キャッシュ・フロー状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1 株あたり 64 円(前期比増減なし)とすることを予定しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、平成 26 年 3 月期の有価証券報告書から IFRS に基づき財務報告を行っております。

### 4. その他の情報

#### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行

為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

三井物産(株) (8031) 平成27年3月期 決算短信

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,400,770	短期債務	436,869	290,641
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,949,837	1年以内に返済予定の長期債務	505,946	472,718
その他の金融資産	271,288	384,156	営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,384,039
棚卸資産	625,328	671,164	その他の金融負債	301,047	414,011
前渡金	183,576	188,545	未払法人所得税	42,857	41,877
その他の流動資産	118,049	136,051	前受金	165,124	177,432
			引当金	17,491	25,523
			その他の流動負債	41,486	34,900
流動資産合計	4,465,413	4,730,523	流動負債合計	2,984,654	2,841,141
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,448,848	2,791,341	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,468,301	4,030,598
その他の投資	1,554,673	1,529,767	その他の金融負債	95,541	147,289
営業債権及びその他の債権	470,880	425,136	退職給付に係る負債	69,558	46,211
その他の金融資産	116,298	130,974	引当金	174,855	228,540
有形固定資産	2,007,452	2,148,142	繰延税金負債	567,281	482,141
投資不動産	139,334	147,757	その他の非流動負債	30,825	29,627
無形資産	144,153	162,951	非流動負債合計	4,406,361	4,964,406
繰延税金資産	74,419	78,746	負債合計	7,391,015	7,805,547
その他の非流動資産	69,849	57,584	資本		
			資本金	341,482	341,482
非流動資産合計	7,025,906	7,472,398	資本剰余金	418,004	411,881
資産合計	11,491,319	12,202,921	利益剰余金	2,345,790	2,537,815
			その他の資本の構成要素	766,631	814,563
			自己株式 親会社の所有者に帰属する 持分	△ 56,140	△ 5,946
			非支配持分	284,537	297,579
			資本合計	4,100,304	4,397,374
			負債及び資本合計	11,491,319	12,202,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
収 益 :		
商 品 販 売 に よ る 収 益	5,206,772	4,815,162
役 務 販 売 に よ る 収 益	415,395	432,112
そ の 他 の 収 益	109,751	157,656
計	5,731,918	5,404,930
原 価 :		
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△ 4,627,572	△ 4,310,657
役 務 販 売 に 係 る 原 価	△ 162,690	△ 181,528
そ の 他 の 原 価	△ 61,550	△ 66,905
計	△ 4,851,812	△ 4,559,090
売 上 総 利 益	880,106	845,840
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 574,871	△ 584,608
有 価 証 券 損 失	△ 30,816	△ 42,458
固 定 資 産 評 価 損 益	△ 59,966	△ 79,948
固 定 資 産 損 失	△ 16,419	△ 1,446
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用	△ 21,720	△ 34,918
計	△ 609,322	△ 655,570
金 融 収 益 ・ 費 用 :		
受 取 配 当 金 息	33,644	33,120
支 払 利 息	△ 124,026	△ 114,070
計	△ 90,382	△ 80,950
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	171,239	144,596
法 人 所 得 税 前 利 益	550,517	431,827
法 人 所 得 税	△ 176,654	△ 104,903
当 期 利 益	373,863	326,924
当 期 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	350,093	306,490
非 支 配 持 分	23,770	20,434

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
包 括 利 益 :		
当 期 利 益	373,863	326,924
そ の 他 の 包 括 利 益 :		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項		
F V T O C I の 金 融 資 産	76,202	△ 57,039
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	△ 9,676	20,045
持 分 法 適 用 会 社 に お け る		
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	622	△ 3,612
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税	△ 12,915	△ 42,045
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目 :		
外 貨 換 算 調 整 勘 定	19,961	32,509
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	9,623	△ 15,889
持 分 法 適 用 会 社 に お け る		
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	103,182	74,115
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税	△ 3,889	△ 20,174
そ の 他 の 包 括 利 益 計	183,110	112,348
当 期 包 括 利 益	556,973	439,272
当 期 包 括 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	521,457	406,583
非 支 配 持 分	35,516	32,689

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△ 5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
当 期 利 益			350,093			350,093	23,770	373,863
そ の 他 の 包 括 利 益				171,364		171,364	11,746	183,110
当 期 包 括 利 益						521,457	35,516	556,973
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 46 円 )			△ 83,957			△ 83,957		△ 83,957
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 18,981	△ 18,981
自 己 株 式 の 取 得					△ 50,217	△ 50,217		△ 50,217
自 己 株 式 の 処 分			0		51	51		51
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引 利 益 剰 余 金 へ の 振 替		△ 10,548	19,356	△ 160 △ 19,356		△ 10,708 -	22,154	11,446 -
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
当 期 利 益			306,490			306,490	20,434	326,924
そ の 他 の 包 括 利 益				100,093		100,093	12,255	112,348
当 期 包 括 利 益						406,583	32,689	439,272
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 66 円 )			△ 118,305			△ 118,305		△ 118,305
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 13,900	△ 13,900
自 己 株 式 の 取 得					△ 25	△ 25		△ 25
自 己 株 式 の 処 分			0		28	28		28
自 己 株 式 の 消 却			△ 50,191		50,191	-		-
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 発 行 に 伴 う 報 酬 費 用		215				215		215
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引 利 益 剰 余 金 へ の 振 替		△ 6,338	54,031	1,870 △ 54,031		△ 4,468 -	△ 5,747	△ 10,215 -
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益	373,863	326,924
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	219,147	268,367
退職給付に係る負債の増減	1,121	△ 3,787
貸倒引当金繰入額	10,215	17,041
有価証券損益	△ 30,816	△ 42,458
固定資産評価損	59,966	79,948
固定資産処分損益	△ 16,419	△ 1,446
金融収益及び金融費用	△ 101,451	△ 86,694
法人所得税	176,654	104,903
持分法による投資利益	△ 171,239	△ 144,596
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△ 44,457	159,674
棚卸資産の増減	△ 13,508	△ 161
営業債務及びその他の債務の増減	△ 51,883	△ 52,092
その他—純額	△ 49,831	△ 129,073
利息の受取額	26,817	38,291
利息の支払額	△ 51,283	△ 49,906
配当金の受取額	277,305	291,593
法人所得税の支払額	△ 164,958	△ 136,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,243	639,967
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減—純額	707	△ 4,736
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 204,757	△ 155,355
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 96,918	60,075
長期貸付金の増加及び回収	△ 1,963	60,046
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 356,887	△ 346,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,818	△ 386,397
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減—純額	△ 85,141	△ 181,841
長期債務の増加及び返済	208,986	197,233
自己株式の取得及び売却	△ 50,216	△ 23
配当金支払による支出	△ 83,970	△ 118,323
非支配持分株主との取引	△ 2,896	△ 23,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,237	△ 126,193
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	17,595	47,076
現金及び現金同等物の増減	△ 206,217	174,453
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物期末残高	1,226,317	1,400,770

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

## ① 連結子会社

- 1)海外 209 社
- 2)国内 70 社

## ② 持分法適用会社(関連会社及びジョイント・ベンチャー)

- 1)海外 131 社
- 2)国内 35 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成27年3月末現在合計334社)については、上記会社数から除外しております。

## (7) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

## (減損損失)

当連結会計年度において、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P Texas LPが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額75,172百万円まで減額し、58,862百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P UK Limitedが保有する英国北海の油・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額16,642百万円まで減額し、13,784百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。これらの減損損失は主に原油価格の下落に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①セグメント情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	220,068	791,197	410,155	943,198	1,454,254	890,587	103,215
売 上 総 利 益	51,130	200,892	114,743	80,527	199,834	113,979	22,579
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,395	37,990	24,400	8,606	60,087	19,289	4,879
当 期 利 益 ( 損 失 ) ( 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 )	14,583	88,052	17,146	8,370	188,441	12,096	△12,258
EBITDA	21,839	241,785	35,642	28,514	416,106	20,203	△23,614
前連結会計年度末現在の総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	699,622	108,663	109,079	5,730,038	1,884	△4	5,731,918
売 上 総 利 益	78,725	18,752	12,469	893,630	794	△14,318	880,106
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,039	1,384	4,525	170,594	365	280	171,239
当 期 利 益 ( 損 失 ) ( 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 )	13,668	397	30,682	361,177	11,004	△22,088	350,093
EBITDA	26,334	499	△347	766,961	7,756	44,930	819,647
前連結会計年度末現在の総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	151,442	791,211	443,946	888,222	991,247	975,991	120,167
売 上 総 利 益	37,970	146,125	130,131	70,134	202,739	116,242	37,420
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,641	913	32,988	7,225	56,610	21,642	5,748
当 期 利 益 ( 損 失 ) ( 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 )	8,460	60,857	45,680	3,702	119,674	△2,695	6,006
EBITDA	12,909	155,530	54,977	18,074	439,849	16,156	△4,991
当連結会計年度末現在の総資産	493,961	1,955,957	2,112,645	838,894	2,610,367	1,658,188	550,339

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	828,521	110,161	102,179	5,403,087	1,843	-	5,404,930
売 上 総 利 益	92,589	19,317	12,223	864,890	701	△19,751	845,840
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,450	574	4,518	145,309	-	△713	144,596
当 期 利 益 ( 損 失 ) ( 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 )	25,757	3,408	30,535	301,384	8,947	△3,841	306,490
EBITDA	41,297	△541	△2,528	730,732	3,221	54,312	788,265
当連結会計年度末現在の総資産	584,086	104,646	382,495	11,291,578	5,135,246	△4,223,903	12,202,921

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。

## ②1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	350,093	1,821,339	192.22
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△17	-	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	350,076	1,821,339	192.21

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	306,490	1,792,516	170.98
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整 ストックオプションに係る調整	△15 -	- 257	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	306,475	1,792,773	170.95

## ③重要な後発事象

平成27年5月8日開催の取締役会において、普通株式6,800株を上限として平成30年5月28日から平成57年5月27日を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを、当社執行役員に対して割り当てることを決議しました。

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」及び「資産除去債務」等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。